

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第147期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 田 宮 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 上 田 雅 美

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第146期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	57,950	66,778	21,698	24,512	80,452
経常利益 (百万円)	2,272	2,768	1,352	1,653	3,161
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,018	1,433	495	1,013	1,484
純資産額 (百万円)			46,502	47,456	47,521
総資産額 (百万円)			100,478	107,011	102,470
1株当たり純資産額 (円)			340.90	347.71	348.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.85	11.05	3.82	7.81	11.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			44.0	42.1	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,375	3,130			8,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,826	2,569			4,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,823	321			3,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,146	9,429	9,273
従業員数 (名)			3,464	3,758	3,490

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,758
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	971
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。(出向受入社員73名を含む)

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	10,179	
溶接メカトロ事業	4,702	
半導体機器事業	2,821	
その他		
合計	17,703	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	10,812		18,150	
溶接メカトロ事業	7,830		3,842	
半導体機器事業	3,414		6,008	
その他	83			
合計	22,140		28,002	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	12,441	
溶接メカトロ事業	7,884	
半導体機器事業	4,113	
その他	83	
小計	24,522	
消去	10	
合計	24,512	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力株	3,381	15.6	2,993	12.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経営環境は、急速な円高などに伴い、一部に景気の停滞感がありますものの、中国をはじめアジア新興国の経済成長に支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループはこのような状況の下、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました結果、受注高は221億4千万円と前年同四半期に比べ13.5%の増加、売上高は245億1千2百万円と前年同四半期に比べ13.0%の増加となりました。利益面につきましても、売上高の増加に伴い、営業利益は16億円と前年同四半期に比べ2億9千8百万円の増加、経常利益は16億5千3百万円と前年同四半期に比べ3億円の増加、四半期純利益は10億1千3百万円と前年同四半期に比べ5億1千8百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内電力会社における高経年化設備の更新需要により、主力の柱上変圧器などの販売が引き続き堅調に推移し、受注高は108億1千2百万円、売上高は124億4千1百万円、営業利益は12億5千万円となりました。

溶接メカトロ事業では、中国をはじめアジア新興国での活発な設備投資に伴い、特に溶接用ロボットの販売が増加し、受注高は78億3千万円、売上高は78億8千4百万円、営業利益は4億6千6百万円となりました。

半導体機器事業では、台湾や韓国におけるデバイスメーカーなどの設備投資増加に伴い、主に半導体製造装置向け高周波電源システムの販売が好調に推移し、受注高は34億1千4百万円、売上高は41億1千3百万円、営業利益は3億5千5百万円となりました。

また、その他の売上高は8千3百万円、営業利益は3千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,070億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ45億4千1百万円増加いたしました。これは、受注増加に対応して商品及び製品や仕掛品などのたな卸資産を増加しましたことが、主な要因であります。

負債合計は、仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより、595億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ46億5百万円増加いたしました。

純資産合計は、利益剰余金は増加しましたが、保有有価証券の時価下落や円高の影響により評価・換算差額等が減少しました結果、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少し、474億5千6百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の44.1%から2ポイント下落して42.1%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ0.3%減の347円71銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億9千5百万円減少し、94億2千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加などにより、3千4百万円の資金の減少となりました。前年同四半期との対比では、たな卸資産の増加と仕入債務の増加額の減少などにより28億2千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出などにより、12億5千2百万円の資金の減少となりました。前年同四半期との対比では、事業譲受による支出の増加により1億9千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借入などにより、9億1千2百万円の資金の増加となりました。前年同四半期との対比では、長期借入金での調達増加により10億1千9百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億3千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、設備の新設、除却等の計画に特記すべき重要なものではありませんでした。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,408,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,998,000	127,998	
単元未満株式	普通株式 1,100,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		127,998	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 694株
相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	5,408,000		5,408,000	3.99
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		6,418,000		6,418,000	4.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	455	412	426	387	395	372	375	382	410
最低(円)	400	340	354	352	334	335	341	340	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,550	9,401
受取手形及び売掛金	2 20,203	19,731
商品及び製品	9,641	8,133
仕掛品	6,587	5,297
原材料及び貯蔵品	8,033	6,885
繰延税金資産	1,553	1,457
その他	2,075	1,721
貸倒引当金	73	107
流動資産合計	57,571	52,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,450	13,883
機械装置及び運搬具(純額)	4,660	5,259
工具、器具及び備品(純額)	888	1,008
土地	6,363	6,362
リース資産(純額)	302	381
建設仮勘定	423	569
有形固定資産合計	1 26,088	1 27,464
無形固定資産		
のれん	471	38
ソフトウェア	3,809	3,739
リース資産	18	22
その他	240	251
無形固定資産合計	4,538	4,052
投資その他の資産		
投資有価証券	10,720	11,114
出資金	650	629
長期貸付金	23	28
長期前払費用	124	183
前払年金費用	6,591	5,766
繰延税金資産	288	263
その他	591	623
貸倒引当金	176	177
投資その他の資産合計	18,812	18,431
固定資産合計	49,439	49,948
資産合計	107,011	102,470

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,341	14,717
短期借入金	9,773	11,340
1年内返済予定の長期借入金	3,690	805
1年内償還予定の社債	3,231	3,231
リース債務	118	129
未払法人税等	702	761
賞与引当金	925	1,768
役員賞与引当金	28	86
固定資産除去損失引当金	-	115
その他	2,926	2,486
流動負債合計	40,739	35,443
固定負債		
社債	1,027	1,188
長期借入金	13,777	14,207
リース債務	219	295
繰延税金負債	1,163	1,289
退職給付引当金	1,363	1,385
役員退職慰労引当金	109	95
資産除去債務	104	-
その他	1,050	1,044
固定負債合計	18,815	19,506
負債合計	59,555	54,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,030
利益剰余金	25,902	25,379
自己株式	1,460	1,452
株主資本合計	45,069	44,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,206	1,460
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,177	789
評価・換算差額等合計	29	671
少数株主持分	2,356	2,295
純資産合計	47,456	47,521
負債純資産合計	107,011	102,470

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,950	66,778
売上原価	39,003	45,501
売上総利益	18,946	21,276
販売費及び一般管理費	1 16,935	1 18,269
営業利益	2,011	3,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	165
持分法による投資利益	291	120
その他	378	396
営業外収益合計	855	682
営業外費用		
支払利息	364	334
売上割引	64	72
為替差損	34	275
その他	130	238
営業外費用合計	593	921
経常利益	2,272	2,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	44
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	44
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104
投資有価証券評価損	15	96
特別損失合計	15	200
税金等調整前四半期純利益	2,261	2,612
法人税等	1,091	1,064
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,548
少数株主利益	150	115
四半期純利益	1,018	1,433

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,698	24,512
売上原価	14,749	16,725
売上総利益	6,949	7,786
販売費及び一般管理費	1 5,647	1 6,185
営業利益	1,302	1,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	45	37
持分法による投資利益	67	117
その他	136	140
営業外収益合計	249	295
営業外費用		
支払利息	119	112
売上割引	20	28
為替差損	19	63
その他	38	38
営業外費用合計	199	243
経常利益	1,352	1,653
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
投資有価証券評価損	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	1,337	1,663
法人税等	754	585
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,077
少数株主利益	87	64
四半期純利益	495	1,013

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,261	2,612
減価償却費	3,034	3,184
のれん償却額	-	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	34
賞与引当金の増減額(は減少)	827	843
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	-	115
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	22
前払年金費用の増減額(は増加)	758	824
受取利息及び受取配当金	185	165
支払利息	364	334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104
投資有価証券評価損益(は益)	15	96
有形固定資産売却損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	3,252	644
たな卸資産の増減額(は増加)	2,606	4,016
仕入債務の増減額(は減少)	5,362	4,743
その他	159	135
小計	4,518	4,576
利息及び配当金の受取額	195	165
利息の支払額	321	290
法人税等の支払額	1,016	1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55	0
定期預金の払戻による収入	147	6
有形固定資産の取得による支出	1,863	1,282
有形固定資産の売却による収入	59	84
無形固定資産の取得による支出	1,082	736
投資有価証券の取得による支出	164	5
投資有価証券の売却による収入	226	-
子会社出資金の取得による支出	91	-
事業譲受による支出	-	611
その他	2	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,826	2,569

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85	1,567
長期借入れによる収入	350	3,000
長期借入金の返済による支出	1,074	545
社債の償還による支出	161	161
自己株式の取得による支出	8	8
配当金の支払額	910	910
その他	103	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	321
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	82
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,220	156
現金及び現金同等物の期首残高	8,366	9,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,146	9,429

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は32百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は136百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は3百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	未実現損益の消去 当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 45,966百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 44,177百万円
2	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 150百万円 支払手形 3,006百万円</p>		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運賃及び荷造費 1,913百万円		運賃及び荷造費 2,201百万円
	旅費交通費及び通信費 655 "		旅費交通費及び通信費 755 "
	給料手当及び福利費 6,107 "		給料手当及び福利費 6,355 "
	賞与引当金繰入額 450 "		賞与引当金繰入額 492 "
	役員賞与引当金繰入額 26 "		役員賞与引当金繰入額 28 "
	役員退職慰労引当金繰入額 21 "		役員退職慰労引当金繰入額 22 "
	退職給付費用 644 "		退職給付費用 573 "
	減価償却費 863 "		減価償却費 1,073 "
	研究開発費 1,154 "		研究開発費 1,204 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運賃及び荷造費 728百万円		運賃及び荷造費 802百万円
	旅費交通費及び通信費 232 "		旅費交通費及び通信費 261 "
	給料手当及び福利費 1,601 "		給料手当及び福利費 1,762 "
	賞与引当金繰入額 450 "		賞与引当金繰入額 492 "
	役員賞与引当金繰入額 10 "		役員賞与引当金繰入額 9 "
	役員退職慰労引当金繰入額 6 "		役員退職慰労引当金繰入額 7 "
	退職給付費用 209 "		退職給付費用 194 "
	減価償却費 298 "		減価償却費 378 "
	研究開発費 383 "		研究開発費 441 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	7,171百万円	現金及び預金	9,550百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	25 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	121 "
現金及び現金同等物	<u>7,146百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>9,429百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	135,516

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	5,812

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,480	5,491	2,726	21,698		21,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0		3	(3)	
計	13,483	5,492	2,726	21,702	(3)	21,698
営業利益又は営業損失()	1,759	61	49	1,747	(445)	1,302

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 電力機器事業.....各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業.....電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業.....高周波電源、クリーン搬送ロボット等
- 3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,801	16,498	5,649	57,950		57,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6		10	(10)	
計	35,804	16,505	5,649	57,960	(10)	57,950
営業利益又は営業損失()	4,265	437	561	3,265	(1,254)	2,011

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 電力機器事業.....各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業.....電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業.....高周波電源、クリーン搬送ロボット等
- 3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上高は「電力機器事業」が667百万円増加し、営業利益は「電力機器事業」が169百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,719	2,210	768	21,698		21,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,584	374	42	2,002	(2,002)	
計	20,303	2,585	811	23,701	(2,002)	21,698
営業利益又は営業損失()	1,464	216	30	1,650	(348)	1,302

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国
(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ
3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,886	6,609	2,453	57,950		57,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,666	2,345	122	6,134	(6,134)	
計	52,553	8,954	2,576	64,084	(6,134)	57,950
営業利益又は営業損失()	2,271	942	231	2,981	(970)	2,011

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国
(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ
3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上高は「日本」が667百万円増加し、営業利益は「日本」が169百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	549	4,611	245	5,406
連結売上高(百万円)				21,698
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	21.3	1.1	24.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国
 (3) その他の地域.....ヨーロッパ、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,571	9,681	1,079	12,331
連結売上高(百万円)				57,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	16.7	1.9	21.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国
 (3) その他の地域.....ヨーロッパ、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体機器事業」は、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,194	21,437	10,908	66,540	237	66,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	13		17		17
計	34,198	21,451	10,908	66,557	237	66,795
セグメント利益	3,063	723	651	4,438	72	4,511

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,440	7,875	4,113	24,428	83	24,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8		10		10
計	12,441	7,884	4,113	24,438	83	24,522
セグメント利益	1,250	466	355	2,071	31	2,103

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,438
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,504
四半期連結損益計算書の営業利益	3,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,071
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	503
四半期連結損益計算書の営業利益	1,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
347円71銭	348円63銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,018	1,433
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,018	1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	129,737,884	129,717,383

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	495	1,013
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	495	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	129,733,470	129,711,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第147期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	455百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。